

基地引き取り運動は性暴力も引き取るのか

——批判への応答——

九州大学 里村和歌子

【1. 目的】

沖縄が日本に復帰してから47年。米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設問題では、沖縄が何度も「ノー」を示すものの、政府は「唯一の解決策」と繰り返す。そんななか、沖縄の米軍基地の過重負担は「本土」による植民地主義の結果であるがゆえに、「本土」に基地を引き取るべきだという考えとそれに基づく運動が全国に広がっている。報告者は、福岡市で基地の引き取り運動に携わっている。運動を進めるなかで、軍事性暴力の観点から「基地引き取り運動は性暴力も引き取るのか」という批判が寄せられることがある。本報告の目的は、この批判について応答を試みることで、植民地主義と性暴力を解消するためのいとぐちをつかむことである。

【2. 議論】

「基地引き取り運動は性暴力も引き取るのか」という批判に対し、反論は3つある。一つは、過重な基地負担という歴史についての反省の欠如だ。沖縄は1872?79年の琉球併合以降日本の帝国主義に組み込まれ、皇民化教育、凄惨な沖縄戦、日本の独立と引き換えに米軍施政権下におかれ、1972年の「本土」復帰以降ですら、たった0.6%の国土面積に7割もの在日米軍基地が偏在するという差別的な状況が現在も続いている。その歴史を踏まえたうえで、基地の引き取りを拒むことは、基地をそのまま沖縄に押し付け続けることを意味する。

二つ目は、沖縄が基地を負担することになっている構造の歪さの問題である。現在、沖縄に存在する米軍基地は、戦時中から日本復帰以前の戦後にかけて作られており、立法府へも行政府へも沖縄県民はその存否について政治参加することができていない。また、復帰以降も、沖縄県から選出された国会議員や県の首長らが基地の撤廃を主張しても、本土との人口比99:1の絶対的な差に阻まれてきている。つまり、基地を背景とする性暴力について、根本的解決の権能を有してきたのは一貫して「本土」であり、沖縄ではない。「性暴力を引き取るのか？」という問いは、自らのみがそれを解決する力を有しているという構造を隠蔽している。

三つ目は、批判をする発話の主体は誰で、どこから発しているのか、という点だ。それが「本土」のフェミニストだとしたら、沖縄／「本土」のポジションによって、「痛み」を発生させるポストコロニアルな構造における「本土」フェミニストが引く非対称な分断線が顕になる。

【3. 結論】

以上、「基地引き取り運動は性暴力も引き取るのか」という批判について反論を試みたが、未だ不明瞭なのは、この批判は、基地を引き取らないという選択肢を含んでいるのかという点である。つまり、もし、性暴力を理由に基地を引き取らないと言うのなら、それは差別を放置すると宣言することを意味する。しかし、もし、引き取ることも考慮に入れての批判であるならば、社会運動の主体として政治に働きかけつつ、軍事性暴力に積極的に介入を行う道すじが開けるだろう。また、このような運動がグローバルに展開する米軍の問題とどうつながるのか、議論が刷新される必要もある。